



2019年2月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

2019年3月28日

上場会社名 株式会社セキチュー 上場取引所 東
 コード番号 9976 URL http://www.sekichu.co.jp
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)関口 忠弘
 問合せ先責任者 (役職名)執行役員管理部長 (氏名)霜鳥 守雅 (TEL)027 (345) 1111
 定時株主総会開催予定日 2019年5月14日 配当支払開始予定日 2019年5月15日
 有価証券報告書提出予定日 2019年5月15日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2019年2月期の業績(2018年2月21日~2019年2月20日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年2月期	30,164	△3.8	340	11.2	414	5.2	△1,632	—
2018年2月期	31,349	△5.0	306	△62.7	393	△59.1	180	△64.4

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年2月期	△303.09	—	△15.5	2.2	1.1
2018年2月期	33.56	—	1.6	2.0	1.0

(参考) 持分法投資損益 31年2月期 一百万円 30年2月期 一百万円

(注) 当社は、2018年8月21日付けで普通株式2株につき普通株式1株の割合で株式併合を行っております。2018年2月期の期首に株式併合が行なわれたと仮定し、1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年2月期	17,748	9,599	54.1	1,782.39
2018年2月期	20,029	11,411	57.0	2,118.75

(参考) 自己資本 31年2月期 9,599百万円 30年2月期 11,411百万円

(注) 当社は、2018年8月21日付けで普通株式2株につき普通株式1株の割合で株式併合を行っております。2018年2月期の期首に株式併合が行なわれたと仮定し、1株当たり当期純利益を算定しております。

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年2月期	781	△108	△507	996
2018年2月期	72	△1,027	806	830

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年2月期	—	0.00	—	10.00	10.00	107	59.6	0.9
2019年2月期	—	0.00	—	20.00	20.00	107	—	1.1
2020年2月期(予想)	—	0.00	—	20.00	20.00		53.9	

(注) 当社は、2018年8月21日付けで普通株式2株につき普通株式1株の割合で株式併合を行っております。2018年2月期につきましては、当該株式併合前の実際の配当金の額を記載しております。なお、2019年2月期の配当性向につきましては、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

3. 2020年2月期の業績予想（2019年2月21日～2020年2月20日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
第2四半期(累計)	15,400	△1.8	250	△8.6	300	△9.0	160	△23.1	円 銭 29.71
通期	30,200	△1.9	310	△8.8	360	△12.9	200	—	37.13

(注)従来、「売上高」にて表示しておりました業績予想を売上高に不動産賃貸収入を加えた「営業収益」にて表示する方法に変更いたしました。なお、増減率につきましては、当事業年度の損益計算書の組み替えを行い表示しております。

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2019年2月期	5,586,150 株	2018年2月期	5,586,150 株
② 期末自己株式数	2019年2月期	200,192 株	2018年2月期	200,157 株
③ 期中平均株式数	2019年2月期	5,385,981 株	2018年2月期	5,386,246 株

(注)当社は、2018年8月21日付けで普通株式2株につき普通株式1株の割合で株式併合を行っております。発行株式数、期末自己株式数および期中平均株式数につきましては、2018年2月期の期首に当該株式併合が行われたと仮定して算定しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付書類2ページ「1. 経営成績等の概況（1）当期の経営成績の概況」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 継続企業の前提に関する重要事象等	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 財務諸表及び主な注記	5
(1) 貸借対照表	5
(2) 損益計算書	8
(3) 株主資本等変動計算書	10
(4) キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(追加情報)	14
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	18

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度におけるわが国経済は、企業収益や雇用・所得環境の改善を背景に、緩やかな回復基調で推移いたしました。しかしながら、各地で発生している自然災害や、米中貿易摩擦問題に見られる保護主義の台頭などの海外の政治・経済の動向が懸念されており、先行きは不透明な状態が続いております。

ホームセンター業界におきましても、消費者の節約志向、人件費や物流コストの更なる増加リスク、また業種・業態の垣根を越えた競争の激化等、依然として厳しい経営環境にあります。

このような状況のもと、当社は、＜「改革」～売場を改め、商品を改め、業務を改める～＞を当事業年度のテーマに掲げ、地域の皆様にご愛顧いただける店舗となるべく、大型店を中心とした店舗改装、標準化しつつも地域性を加味した品揃えへの取組、生産性を向上し、お客様へのサービスにより注力する為の業務改革等、お客様の楽しい暮らしを提案できる企業となるべく取り組みを進めてまいりました。

店舗政策におきましては、企業収益の向上と体質の強化を目的として、店舗のスクラップ&ビルドを実施いたしました。1店舗を閉店(7月「サイクルワールド保木間店」)した結果、2019年2月20日現在の店舗数は、31店舗となりました。(ホームセンター25店舗、カー用品専門店オートウェイ3店舗、自転車専門店サイクルワールド3店舗)

当事業年度は、前事業年度の新店舗の売上高の貢献があったものの、既存店舗の売上高の減少を補うに至らず、売上高は減少となりました。

商品部門別には「DIY用品」はワーキング衣料及びリフォーム・エクステリア関連の売上が低調に推移いたしました。売上高は、146億3千万円(前期比4.1%減)となりました。

「家庭用品」は、家庭用品、家電が低調に推移いたしました。売上高は98億8千5百万円(前期比4.4%減)となりました。

「カー用品・自転車・レジャー用品」は、売場を拡張した食料品は好調に推移いたしました。灯油、文具の販売が低調でした。売上高は53億6千6百万円(前期比1.7%減)となりました。

以上の結果、当事業年度の売上高は301億6千4百万円(前年同期比3.8%減)となりました。営業利益は3億4千万円(同11.2%増)、経常利益は4億1千4百万円(同5.2%増)、当期純損失は、収益性の低下が見込まれる一部店舗及び遊休資産について減損損失20億5千2百万円を計上した結果、16億3千2百万円(前期は当期純利益1億8千万円)となりました。

なお、セグメント別の業績は次のとおりであります。

[ホームセンター事業]

ホームセンター事業につきましては、売上高は前事業年度比で減少、セグメント利益は、主に人件費等の販売費及び一般管理費の削減により若干増加いたしました。

この結果、売上高は301億6千4百万円(前年同期比3.8%減)、セグメント利益は9千3百万円(同31.3%増)となりました。

[不動産賃貸事業]

不動産賃貸事業につきましては、大型のテナント誘致及び契約終了はなく、賃貸収入、セグメント利益ともにほぼ横ばいで推移いたしました。営業収入は6億1千9百万円(前年同期比1.2%減)、セグメント利益は2億4千7百万円(同5.1%増)となりました。

(次期の見通し)

今後の経済情勢は、依然として先行き不透明な状況ですが、ホームセンター業界におきましては、業種・業態の垣根を越えた更なる競争の激化が予想され、厳しい経営環境が続くものと予想されます。

このような状況のもと、当社は＜「進化」～数値・仕組み・コミュニケーション力を進化させ、「今」のお客様が求める新たなセキチューへ～＞をテーマに、地域のお客様にご満足いただける店舗となるべく、数値管理の徹底及び業務改善を行うことによりローコストオペレーションを実現しつつ、新しい販売方法や業態作りに挑戦してまいります。

次期の業績につきましては、営業収益302億円(前期比1.9%減)、営業利益3億1千万円(前期比8.8%減)、経常利益3億6千万円(前期比12.9%減)、当期純利益2億円(前年同期は当期純損失16億3千2百万円)を見込んでおります。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産、負債、純資産及びキャッシュ・フローの状況に関する分析)

(資産)

流動資産は、前事業年度と比べ1億5千4百万円増加し、79億9千3百万円となりました。これは、現金及び預金が1億6千5百万円増加したこと等によります。

固定資産は、前事業年度と比べ24億3千6百万円減少し、97億5千4百万円となりました。これは、有形固定資産が21億1千3百万円減少したこと等によります。

この結果、資産合計は、前事業年度と比べて22億8千1百万円減少し、177億4千8百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前事業年度と比べ4千6百万円増加し、69億4千万円となりました。これは買掛金が、3億7千6百万円減少しましたが、未払法人税等が1億2千万円、短期借入金が1億円、それぞれ増加したこと等によります。

固定負債は、前事業年度と比べ5億1千6百万円減少し、12億7百万円となりました。これは、主に長期借入金(1年内返済分を除く)が5億6百万円減少したこと等によります。

この結果、負債合計は、前事業年度と比べて4億6千9百万円減少し、81億4千8百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前事業年度と比べ18億1千1百万円減少し、95億9千9百万円となりました。これは、利益剰余金が17億4千百万円減少したこと等によります。

(キャッシュ・フローの状況)

当事業年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前事業年度と比べて1億6千5百万円増加し9億9千6百万円となりました。

当事業年度におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は、7億8千1百万円となりました(前年同期に獲得した資金7千2百万円)。これは主に、税引前当期純損失が16億3千8百万円(前年同期は当期純利益3億1千1百万円)、減価償却費が5億5千4百万円(前期比3.8%減)、減損損失が20億5千2百万円(前年同期は8千2百万円)、ありましたが、仕入債務の減少額が3億4千5百万円(前期比278.6%増)あったこと等によります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、1億8百万円となりました(前年比89.4%減)。これは主に、差入保証金の回収による収入が5億6千5百万円(前期比69.9%増)ありましたが、有形固定資産の取得による支出が2億4千1百万円(前期比70.3%減)、差入保証金の差入による支出が3億8千8百万円(前期比8.5%減)あったこと等によります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、5億7百万円となりました(前年同期は獲得した資金8億6百万円)。これは主に短期借入金の純増減額が1億円ありましたが(前期比77.3%減)、長期借入金の返済による支出が4億9千9百万円(前期比4.8%減)、配当金の支払が1億7百万円(前期比0.1%減)あったこと等によります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2015年2月期	2016年2月期	2017年2月期	2018年2月期	2019年2月期
自己資本比率	53.8	54.8	57.9	57.0	54.1
時価ベースの自己資本比率	30.2	29.8	36.4	34.8	33.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	0.3	—	1.1	34.2	2.67
インタレスト・カバレッジ・レシオ	464.3	—	213.5	11.5	116.6

(注) 1 自己資本比率：自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債/キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー/利払い

2 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算定しております。

3 キャッシュ・フローは、キャッシュ・フロー計算書の「営業活動によるキャッシュ・フロー」を使用しております。

4 キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては、平成28年2月期の営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

(3) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年2月20日)	当事業年度 (2019年2月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	830,972	996,518
売掛金	455,829	486,542
商品	5,950,103	5,938,572
貯蔵品	9,590	10,412
前払費用	165,237	131,461
繰延税金資産	159,348	166,594
その他	267,245	263,170
流動資産合計	7,838,328	7,993,272
固定資産		
有形固定資産		
建物	8,164,641	7,251,086
減価償却累計額	△4,839,344	△4,936,813
建物(純額)	3,325,296	2,314,272
構築物	2,043,577	1,954,675
減価償却累計額	△1,644,705	△1,665,274
構築物(純額)	398,872	289,401
機械及び装置	84,786	96,201
減価償却累計額	△66,496	△70,853
機械及び装置(純額)	18,290	25,347
車両運搬具	111,652	87,275
減価償却累計額	△97,541	△76,714
車両運搬具(純額)	14,111	10,560
工具、器具及び備品	1,016,030	902,965
減価償却累計額	△552,983	△638,813
工具、器具及び備品(純額)	463,046	264,151
土地	2,773,951	1,962,116
建設仮勘定	—	14,528
有形固定資産合計	6,993,567	4,880,378

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年2月20日)	当事業年度 (2019年2月20日)
無形固定資産		
借地権	236,824	134,919
ソフトウェア	362,019	282,091
ソフトウェア仮勘定	7,506	—
のれん	22,017	11,009
その他	5,683	4,574
無形固定資産合計	634,051	432,595
投資その他の資産		
投資有価証券	521,362	420,494
長期前払費用	281,917	215,754
差入保証金	3,780,219	3,646,876
繰延税金資産	—	179,086
その他	3,180	3,032
貸倒引当金	△23,285	△23,286
投資その他の資産合計	4,563,394	4,441,959
固定資産合計	12,191,013	9,754,933
資産合計	20,029,342	17,748,205
負債の部		
流動負債		
買掛金	4,562,624	4,186,404
短期借入金	1,000,000	1,100,000
1年内返済予定の長期借入金	499,716	506,402
未払金	437,032	436,529
未払費用	116,612	113,500
未払法人税等	37,931	158,319
前受金	33,176	80,883
預り金	19,475	19,472
賞与引当金	79,033	75,340
ポイント引当金	68,728	108,909
資産除去債務	—	1,986
その他	39,897	153,245
流動負債合計	6,894,226	6,940,992

(単位:千円)

	前事業年度 (2018年2月20日)	当事業年度 (2019年2月20日)
固定負債		
長期借入金	986,069	479,667
役員退職慰労引当金	53,953	53,453
資産除去債務	330,372	335,475
繰延税金負債	59,573	57,374
その他	293,567	281,318
固定負債合計	1,723,536	1,207,288
負債合計	8,617,763	8,148,281
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,921,525	2,921,525
資本剰余金		
資本準備金	3,558,349	3,558,349
資本剰余金合計	3,558,349	3,558,349
利益剰余金		
利益準備金	272,952	272,952
その他利益剰余金		
別途積立金	3,437,000	3,437,000
繰越利益剰余金	1,225,141	△515,017
利益剰余金合計	4,935,093	3,194,934
自己株式	△205,891	△205,931
株主資本合計	11,209,077	9,468,877
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	202,501	131,046
評価・換算差額等合計	202,501	131,046
純資産合計	11,411,579	9,599,924
負債純資産合計	20,029,342	17,748,205

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2017年2月21日 至 2018年2月20日)	当事業年度 (自 2018年2月21日 至 2019年2月20日)
売上高	31,349,166	30,164,796
売上原価		
商品期首たな卸高	5,681,078	5,950,103
当期商品仕入高	22,592,799	21,490,034
合計	28,273,878	27,440,138
他勘定振替高	22,358	20,910
商品期末たな卸高	5,950,103	5,938,572
その他の原価	159,937	170,183
売上原価合計	22,461,353	21,650,839
売上総利益	8,887,812	8,513,957
営業収入		
不動産賃貸収入	627,068	619,821
営業総利益	9,514,881	9,133,778
販売費及び一般管理費		
貸倒引当金繰入額	9,779	1
給料及び手当	2,794,093	2,664,159
賞与引当金繰入額	79,033	75,340
ポイント引当金繰入額	21,349	40,181
賃借料	2,835,404	2,712,872
減価償却費	576,289	554,589
のれん償却額	11,008	11,008
その他	2,881,689	2,735,148
販売費及び一般管理費合計	9,208,647	8,793,300
営業利益	306,234	340,477
営業外収益		
受取利息	34,110	30,192
受取手数料	16,452	15,467
受取保険金	32,068	8,396
補助金収入	—	17,743
雑収入	27,433	29,897
営業外収益合計	110,065	101,696
営業外費用		
支払利息	6,847	6,829
固定資産除却損	14,789	17,929
雑損失	1,135	3,331
営業外費用合計	22,772	28,090
経常利益	393,527	414,084

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2017年2月21日 至 2018年2月20日)	当事業年度 (自 2018年2月21日 至 2019年2月20日)
特別利益		
特別利益合計	—	—
特別損失		
減損損失	82,092	2,052,370
特別損失合計	82,092	2,052,370
税引前当期純利益	311,434	△1,638,285
法人税、住民税及び事業税	93,612	151,401
法人税等調整額	37,051	△157,247
法人税等合計	130,664	△5,845
当期純利益	180,770	△1,632,439

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2017年2月21日 至 2018年2月20日)

(単位:千円)

	株主資本						株主資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金			自己株式	
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金			
				別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	2,921,525	3,558,349	272,952	3,437,000	1,152,105	△204,835	11,137,097
当期変動額							
剰余金の配当	—	—	—	—	△107,733	—	△107,733
当期純利益	—	—	—	—	180,770	—	180,770
自己株式の取得	—	—	—	—	—	△1,056	△1,056
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	—	—	—	—	—	—	—
当期変動額合計	—	—	—	—	73,036	△1,056	71,980
当期末残高	2,921,525	3,558,349	272,952	3,437,000	1,225,141	△205,891	11,209,077

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	152,720	152,720	11,289,818
当期変動額			
剰余金の配当	—	—	△107,733
当期純利益	—	—	180,770
自己株式の取得	—	—	△1,056
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	49,780	49,780	49,780
当期変動額合計	49,780	49,780	121,760
当期末残高	202,501	202,501	11,411,579

当事業年度(自 2018年2月21日 至 2019年2月20日)

(単位:千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金	利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金			
				別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	2,921,525	3,558,349	272,952	3,437,000	1,225,141	△205,891	11,209,077
当期変動額							
剰余金の配当	—	—	—	—	△107,719	—	△107,719
当期純利益	—	—	—	—	△1,632,439	—	△1,632,439
自己株式の取得	—	—	—	—	—	△40	△40
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	—	—	—	—	—	—	—
当期変動額合計	—	—	—	—	△1,740,158	△40	△1,740,199
当期末残高	2,921,525	3,558,349	272,952	3,437,000	△515,017	△205,931	9,468,878

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	202,501	202,501	11,411,579
当期変動額			
剰余金の配当	—	—	△107,719
当期純利益	—	—	△1,632,439
自己株式の取得	—	—	△40
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	△72,913	△72,913	△72,913
当期変動額合計	△72,913	△72,913	△1,813,113
当期末残高	129,587	129,587	9,598,465

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2017年2月21日 至 2018年2月20日)	当事業年度 (自 2018年2月21日 至 2019年2月20日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	311,434	△1,638,285
減価償却費	576,289	554,589
のれん償却額	11,008	11,008
減損損失	82,092	2,052,370
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△27,470	1
賞与引当金の増減額(△は減少)	△3,629	△3,693
ポイント引当金の増減額(△は減少)	21,349	40,181
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	—	△500
賃借契約損失引当金の増減額(△は減少)	△3,053	—
受取利息及び受取配当金	△42,027	△39,345
支払利息	6,847	6,829
受取保険金	△32,068	△8,396
補助金収入	—	△17,743
売上債権の増減額(△は増加)	11,067	△30,713
たな卸資産の増減額(△は増加)	△268,528	10,709
仕入債務の増減額(△は減少)	△91,209	△345,314
未払消費税等の増減額(△は減少)	△139,604	117,125
その他	△7,827	71,960
小計	404,670	780,783
利息及び配当金の受取額	13,277	13,612
利息の支払額	△6,339	△6,705
保険金の受取額	32,068	8,396
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△371,026	△14,153
営業活動によるキャッシュ・フロー	72,650	781,933
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△815,206	△241,921
無形固定資産の取得による支出	△49,705	△35,357
有形固定資産の売却による収入	8,472	8,988
資産除去債務の履行による支出	△38,360	△1,403
投資有価証券の取得による支出	△3,597	△4,009
差入保証金の回収による収入	332,983	565,613
差入保証金の差入による支出	△424,432	△388,306
預り保証金の返還による支出	△45,058	△8,487
預り保証金の受入による収入	7,837	3,540
その他	—	△7,423
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,027,068	△108,767

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2017年2月21日 至 2018年2月20日)	当事業年度 (自 2018年2月21日 至 2019年2月20日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	440,000	100,000
長期借入れによる収入	1,000,000	—
長期借入金の返済による支出	△524,716	△499,716
自己株式の取得による支出	△1,056	△40
配当金の支払額	△108,002	△107,863
財務活動によるキャッシュ・フロー	806,225	△507,619
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△148,192	165,545
現金及び現金同等物の期首残高	979,165	830,972
現金及び現金同等物の期末残高	830,972	996,518

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

前事業年度(自 2017年2月21日 至 2018年2月20日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 2018年2月21日 至 2019年2月20日)

該当事項はありません。

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 2016年3月28日)を第1四半期会計期間から適用しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、ホームセンター事業を主な事業とし、これに加えて不動産賃貸事業を収益獲得の柱と位置づけております。当社はこれらを基礎としたサービス別のセグメントから構成されており、「ホームセンター事業」及び「不動産賃貸事業」の2つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する商品及びサービスの種類

「ホームセンター事業」は、DIY用品、家庭用品、カー用品、自転車、レジャー用品等生活関連用品全般を扱うホームセンター店舗と、カー用品専門店、自転車専門店を営業しております。

「不動産賃貸事業」は、当社が保有・管理する不動産の賃貸、商業施設の企画・建設および運営管理を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「重要な会計方針」における記載と同一であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前事業年度(自 2017年2月21日 至 2018年2月20日)

(単位:千円)

	報告セグメント		合計 (注)
	ホームセンター事業	不動産賃貸事業	
売上高			
外部顧客への売上高	31,349,166	—	31,349,166
外部顧客への営業収入	—	627,068	627,068
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—
計	31,349,166	627,068	31,976,235
セグメント利益	71,085	235,148	306,234
セグメント資産	19,154,346	874,995	20,029,342
その他の項目			
減価償却費	556,027	20,262	576,289
のれん償却額	11,008	—	11,008
減損損失	67,932	14,159	82,092
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	903,372	12,377	915,749

(注) セグメント利益は、損益計算書の営業利益と一致しております。

当事業年度(自 2018年2月21日 至 2019年2月20日)

(単位:千円)

	報告セグメント		合計 (注)
	ホームセンター事業	不動産賃貸事業	
売上高			
外部顧客への売上高	30,164,796	—	30,164,796
外部顧客への営業収入	—	619,821	619,821
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—
計	30,164,796	619,821	30,784,617
セグメント利益	93,306	247,171	340,477
セグメント資産	16,863,176	874,995	17,738,172
その他の項目			
減価償却費	535,105	19,483	554,589
のれん償却額	11,008	—	11,008
減損損失	2,046,207	6,162	2,052,370
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	266,811	21,245	288,056

(注) セグメント利益は、損益計算書の営業利益と一致しております。

【関連情報】

前事業年度(自 2017年2月21日 至 2018年2月20日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当事業年度(自 2018年2月21日 至 2019年2月20日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前事業年度(自 2017年2月21日 至 2018年2月20日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当事業年度(自 2018年2月21日 至 2019年2月20日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前事業年度(自 2017年2月21日 至 2018年2月20日)

(単位：千円)

	報告セグメント			合計
	ホームセンター事業	不動産賃貸事業	計	
当期末残高	22,017	—	22,017	22,017

(注)のれん償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当事業年度(自 2018年2月21日 至 2019年2月20日)

(単位：千円)

	報告セグメント			合計
	ホームセンター事業	不動産賃貸事業	計	
当期末残高	11,009	—	11,009	11,009

(注)のれん償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前事業年度(自 2017年2月21日 至 2018年2月20日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 2018年2月21日 至 2019年2月20日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2017年2月21日 至 2018年2月20日)	当事業年度 (自 2018年2月21日 至 2019年2月20日)
1株当たり純資産額	2,118円75銭	1,782円39銭
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)	33円56銭	△303円09銭

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 2 当社は、2018年8月21日付けで普通株式2株につき普通株式1株の割合で株式併合を行っております。前事業年度の期首に株式併合が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失を算定しております。
 3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (2018年2月20日)	当事業年度 (2019年2月20日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	11,411,579	9,599,924
普通株式に係る純資産額(千円)	11,411,579	9,599,924
普通株式の発行済株式数(株)	5,586,150	5,586,150
普通株式の自己株式数(株)	200,157	200,192
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	5,385,992	5,385,958

- 3 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2017年2月21日 至 2018年2月20日)	当事業年度 (自 2018年2月21日 至 2019年2月20日)
損益計算書上の当期純利益又は当期純損失(△) (千円)	180,770	△1,632,439
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△) (千円)	180,770	△1,632,439
普通株式の期中平均株式数(株)	5,386,246	5,385,981